

事務事業チェックシート

事務事業No 553 事業名 応急手当普及啓発事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	3	救急・救助体制の充実
取組方針	1	応急手当の普及

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	警防課	和佐 茂雄	428-0119
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
中事業		救急高度化等推進整備事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 救急に関する講習会を開催し、応急手当実施率を上昇させ、救命率の向上、後遺症の軽減を図る事業		全体事業概要 普通救命講習 (心肺蘇生法、AEDの使用など) 上級救命講習 (搬送法、三角巾法など全般的な応急手当) 普及講習 (救急に関する講話等) 応急手当普及員講習 (普通救命講習の指導者養成)			
	事業内容	平成27年度 普通救命講習155回 上級救命講習4回 応急手当普及員講習4回 その他応急手当講習136回 合計299回 8,753人受講	平成28年度 普通救命講習135回 上級救命講習3回 応急手当普及員講習4回 その他応急手当講習113回 合計255回 7,550人受講	平成29年度 普通救命講習155回 上級救命講習5回 応急手当普及員講習4回 その他応急手当講習111回 合計275回 8,760人受講	平成30年度 普通救命講習190回 上級救命講習6回 応急手当普及員講習4回 その他応急手当講習100回 合計300回 9,000人受講	平成31年度 普通救命講習190回 上級救命講習6回 応急手当普及員講習4回 その他応急手当講習100回 合計300回 9,000人受講

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,359	3,250	3,402	3,753	3,223	3,585	3,892		3,892	
伸び率 (%)	-	-	1.3%	15.5%	▲5.3%	▲4.5%	20.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	7,668	8,268	8,268	8,289	8,658	8,701	8,701		8,670	
正規職員 正規職員以外 小計	422									
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他				600		600				
一般財源 (税等)	3,359	3,250	3,402	3,153	3,223	2,985	3,892		3,892	
所要人数 (人)	1.03	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09		1.09	
正規職員 正規職員以外	0.28									
主な予算内訳	・ 応急手当普及啓発消耗品 251千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 普通、上級救命講習、その他の応急手当講習開催数	回	目標値	300	300	300	300	300
		実績値	299	255	274		
		達成度 (%)	99.7%	85.0%	91.3%		
成果指標 救命講習修了者数	人	目標値	49,500	52,500	55,500	64,000	67,000
		実績値	55,441	58,214	61,205		
		達成度 (%)	112.0%	110.9%	110.3%		
活動指標 心肺停止傷病者に対するバイスタンダーの応急手当実施数	%	目標値	46	48	50	52	54
		実績値	56.1	53.5	55.1		
		達成度 (%)	122.0%	111.5%	110.2%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	救命率、社会復帰率の向上のため継続して推進すべき事業です。また、大災害発生時の自助、共助の部分でもお互いに応急手当の知識を身に付けておくことは必要です。
見直し・改善内容	講習会の対応を消防協会と当務救急隊で対応する。